ACSES ニュースレター_２２０１号（2021 年 10 月 25 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇猛毒「カエンタケ」の発見相次ぐ　公園でも、触るだけで被害<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム蓄電池)<消費者庁>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・公害健康被害補償不服審査会の裁決について<消費者庁>
・株式会社ナガワによる下請代金支払遅延等防止法違反行為に関して公正取引委員会へ措置請求をしました<経済産業省>
・11 月は「乳幼児突然死症候群(SIDS)」の対策強化月間です<厚生労働省>
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・美浜３号機が運転停止　４０年超原発―関電<Web 報道>
・欧州委員長、「原発は必要」　脱炭素化へ活用―燃料高騰が背景・ＥＵ<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
[3] 令和２年度アスベスト大気濃度調査結果について<環境省>
[4] 健康安全
◇風疹検査、目標の４割未満　コロナ影響、対策延長へ<Web 報道>
◇大気汚染と騒音が心不全を増やす？<新聞報道>
[5] 廃棄物関係
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可（平成 30 年 12 月 4 日付）の変更の許可の申請（令和３年 10 月 12 日付）に係る公告及び縦覧について<環境省>
[6] 温暖化対策関係
◇「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の閣議決定について<環境省>
◇気候変動適応計画の閣議決定及び意見募集（パブリックコメント）の結果について<環境省>
◇「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の閣議決定並びに「日本の NDC（国が決定する貢献)」の地球温暖化対策推進本部決定について<環境省>
◇日本や産油国など 気候変動対策の報告書に修正要求<放送報道>
◇世界のメタン削減、技術で支援　牛のげっぷ抑える餌、開発加速―政府<Web 報道>
[7] 環境安全関係
◇令和４年度概算要求時における環境保全経費の取りまとめについて<環境省>
[8] その他省庁発表　　５件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　３件　　［開催記録、報告、資料等］　３件

霜柱（シモバシラ）

［10］その他　　１件

［付録］

◇あなたの情報が広告表示の改善等につながりました！！－「消費者トラブルメール箱」2020 年度のまとめ－<国民生活センター>

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇猛毒「カエンタケ」の発見相次ぐ　公園でも、触るだけで被害

＜共同通信　2021 年 10 月 22 日＞　https://nordot.app/824071650406318080?c=39546741839462401

猛毒のキノコ「カエンタケ」が山だけでなく、千葉県など各地の公園や住宅街でも相次ぎ発見されている。他の毒キノコは食べた場合に危険が伴うが、カエンタケは触るだけでも皮膚がただれるなどする。専門家は「できるだけ触らず、触ってしまった場合はせっけんで手洗いをしてほしい」と呼び掛けている。

厚生労働省などによると、カエンタケはオレンジ色や赤色で、細長い棒状に枝分かれした形が特徴。致死量は 3 グラムで、食後すぐに発熱や嘔吐などの症状を起こし、後に消化器不全や脳神経障害で死に至る場合もある。2000 年には、群馬県で食べた 1 人が死亡した。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム蓄電池)

＜消費者庁　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026364/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211022_01.pdf

特記事項:オムロン株式会社(現 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社)が輸入し、長州産業株式会社が販売したリチウム蓄電池のリコール(充電率調整及び無償製品交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガストーチ１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：５件
（うちエアコン（室外機）１件、電動アシスト自転車１件、加湿器（スチーム式）１件、リチウム蓄電池１件、電動立ち乗り二輪車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：８件
（うち携帯電話機（スマートフォン）１件、エアコン１件、携帯型電気冷温庫１件、エアコン（室外機）１件、介護ベッド１件、電気掃除機１件、ノートパソコン１件、液晶テレビ１件）

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・公害健康被害補償不服審査会の裁決について

＜消費者庁　2021 年 10 月 22 日＞ https://www.env.go.jp/press/110029.html

公害健康被害補償不服審査会は「公害健康被害の補償等に関する法律」及び「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、令和３年 10 月 15 日付けで、６件の裁決を行いました。

１．「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく裁決４件

都道府県知事等が行った、水俣病に係る認定を行わないとする処分を不服として審査請求されている事件３件、大気系疾病被認定者の障害補償費を改定する（降級）とした処分を不服として審査請求されている事件１件（詳細は添付資料参照）。

（１）裁決年月日 令和３年 10 月 15 日（金）

（２）裁決の内訳 審査請求の棄却 ４件

２.「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく裁決２件

独立行政法人環境再生保全機構が行った、特別遺族弔慰金・特別葬祭料の支給を行わないとする処分を不服として審査請求されている事件２件（詳細は添付資料参照）。

（１）裁決年月日 令和３年 10 月 15 日（金）

（２）裁決の内訳 審査請求の棄却 ２件

【公害健康被害補償不服審査会について】

公害健康被害の補償等に関する法律（昭和 48 年法律第 111 号）第 111 条に基づき、国家行政組織法第８条に位置づけられる審査機関として環境庁長官（当時）の所轄の下、昭和 49 年に設置。

委員は６人で構成され、衆参両院の同意を得て環境大臣が任命する。

次の行政処分に対する審査請求事件を取り扱い、その裁決は、原処分時に適用のあった行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 43 条第１項により、関係行政庁を拘束する。

なお、平成 28 年４月１日からの行政処分に対する審査請求事件については、その裁決は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 52 条第１項により、関係行政庁を拘束する。

（１）公害健康被害の補償等に関する法律に基づく都道府県知事等の認定又は補償給付の支給に関する処分。

（２）石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年法律第４号）に基づく独立行政法人環境再生保全機構の認定又は救済給付の支給に関する処分。

○ 添付資料

・ 裁決の概要　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117016.pdf

・株式会社ナガワによる下請代金支払遅延等防止法違反行為に関して公正取引委員会へ措置請求をしました

＜経済産業省　2021 年 10 月 22 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022004/20211022004.html?from=mj

---

・11 月は「乳幼児突然死症候群(SIDS)」の対策強化月間です

＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Va6OSxxh6E9GNFjHY

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・美浜３号機が運転停止　４０年超原発―関電

＜時事ドットコム　2021 年 10 月 23 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102300360&g=eco

関西電力は２３日、運転開始から４０年を超えた美浜原発３号機（福井県美浜町、出力８２．６万キロワット）が同日午後０時５６分に運転を停止したと発表した。設置を義務付けられているテロ対策施設の工事が期限に間に合わないため。施設は来年９月ごろに完成予定で、同１０月中旬に再開する見込み。

今後、定期検査に入り、原子炉容器の状態を調べるほか、２次系配管の点検や燃料の取り換え作業などを行う。

・欧州委員長、「原発は必要」　脱炭素化へ活用―燃料高騰が背景・ＥＵ

＜時事ドットコム　2021 年 10 月 24 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102300436&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21833.html

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-TEAVYrogUMfhGNY
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21831.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年10月23日版）
＜厚生労働省　2021 年 10 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21832.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
---

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・ウィズコロナはやはり難しいのか　ワクチン先進国で止まらぬ感染拡大
＜朝日新聞　2021 年 10 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPBR5RQKPBQUHBI02K.html

・英コロナ感染者、再び 5 万人超え　規制撤廃後で初、拡大顕著に
＜共同通信　2021 年 10 月 22 日＞　https://nordot.app/824065363995967488?c=39546741839462401
　英政府は 21 日、新型コロナウイルスの 1 日当たりの感染者が 5 万 2009 人だったと発表した。5 万人を超えたのは約 3 カ月ぶりで、人口の大半を占めるイングランドで 7 月 19 日に行動規制をほぼ撤廃してから初めて。感染の再拡大が顕著になった。
　英政府によると累計の新型コロナ感染者は約 864 万人。米国やインドなどに次ぐ規模となっている。医療関係者からはマスク着用義務化や在宅勤務推奨などの措置を求め
る声が出ているが、政府は否定。ジョンソン首相は 21 日「感染者数は多いが想定内」と述べ、50 歳以上などが対象の 3 回目のワクチン接種が重要だとして受けるよう促した。

[対策・予防]
◇<u>省庁発表</u>
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・病床・宿泊療養施設確保計画
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00057.html
・新型コロナウイルス感染症の病床・宿泊療養施設確保計画について更新しました
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2021年10月22日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2021年10月22日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・入国時の誓約に違反した事例についてを更新しました
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=sUpqr_iFDKui0L0jY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_DQFUI_thEYaiiZY
・新型コロナワクチンの接種後の健康状況調査
＜厚生労働省　2021年10月22日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa.html
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2021年10月22日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html
・外国語の新型コロナワクチンの予診票等のご案内を掲載しています
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6iITRpn7klAMkHBY
・接種についてのお知らせ
＜厚生労働省　2021年10月22日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2hIjdqnLomA8oABY

・医療従事者８万～１８万人死亡　コロナワクチン優先接種訴え―WHO
＜時事ドットコム　2021年10月22日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102200256&g=int
　世界保健機関（WHO）は２１日、新型コロナウイルス感染に伴い、昨年１月から今年５月までに８万～１８万人の医療従事者が死亡した可能性があると推定した。
　WHOのテドロス事務局長は、医療従事者の新型コロナワクチン接種率がアフリカでは１０人に１人未満なのに対し、高所得国では８０％を超えると指摘。「あらゆる国々で医療従事者全員が優先的にワクチン接種を受けられるようすべての国に求める」と促した。

・ファイザー製３回目接種「有効性９５・６％」…臨床試験、デルタ株にも「効果あり」
＜読売新聞　2021年10月22日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20211022-OYT1T50052/
・ファイザー“５～１１歳に有効性９０％超”
＜日テレNEWS24　2021年10月23日＞　https://www.stv.jp/nnn/news91myo86gew2ide3mfl.html
・シンガポール ワクチン未接種者に職場への出社認めない方針
＜NHK　2021年10月24日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211024/k10013319311000.html
・ワクチン「先進国」の英国、いまや感染者１日５万人に増加…再び規制求める声
＜読売新聞　2021年10月23日＞　https://www.yomiuri.co.jp/world/20211023-OYT1T50228/

◇大学等関係
・志望業界が採用枠縮小、相談窓口で涙流す学生も　コロナ下の就活
＜朝日新聞　2021年10月23日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPBQ6TKJPB8UTIL05S.html

・コロナ下　大学生活語ろう　31日 オンラインで「全国サミット」
＜朝日新聞　2021年10月23日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15087323.html
　コロナ下で様々な制約を受けながら学んできた大学生たちを励ましそうと、３１日にオンラインイベント「全国大学生サミット」が開催される。キャンパスライフやオンライン授業、メンタルヘルスなどについて学生同士が語り合い、専門家のアドバイスも受けることができる。企画したのは学生たち。「これからの大学生活の役に立ち、元気になれるイベントにしたい」と参加を呼びかけている。
　サミット実行委員会の中心になっているのは、全国大学生活協同組合連合会の学生委員たち。琉球大４年の安井大幸さん(23)が実行委員長を務める。
　安井さんたちが「サミット」を企画したのは、今年７月に同連合会が大学生を対象に実施したアンケートで、２年生を中心に深刻な実態が見えてきたからだ。回答者は全体で7832人。大学院生を除く7637人の３分の２が「将来に対する不安」を感じ、３分の１が「友人とつながれていない孤独感」にさいなまれていた。コロナ禍で昨年春の入学当初から対面授業が減り、サークル活動も制限されてきた今の２年生はとくに、不安感などを訴える割合が多かった。
　８月に調査結果を発表すると大きな反響があり、社会に現状を伝えることはできたと感じたという安井さん。だが、「苦しんでいる大学生のために行動を起こすべきではないか」と考えた。そこで、アンケートで不安の多かった課題を中心に、解決の糸口を見つけられるようなイベントを開くことを思いついた。

サミットはまず午後１時からの全大会で、アンケート結果のポイントを紹介。さらに、メンタルヘルスの専門家によるアドバイスや、学生たちによるパネル討論を予定している。

その後は四つのテーマごとに分科会がある。「キャンパスライフ」の分科会では、様々な形で感染対策による制限がが残る生活の現状を学生たちが報告。そんな中でも努力していることや、夢中になっていることなどを紹介し合い、これからの大学生活を楽しむコツを探る。

安井さんたちが心がけたのは、友人を増やしたい、他大学の人と交流したい、といったニーズに応えるため、学生同士が情報交換や議論をできる場を随所に用意したことだ。

安井さんは、「サミットでは大勢の大学教職員や会社員などが有益なアドバイスをしてくれる。応援してくれる社会人が大勢いつことを学生に知ってもらう機会にもしたい」と話す。

◇

参加無料。一部だけの参加も可能。参加申し込みは専用サイト（https://www.univcoop.or.jp/activity/summit/index.html）で。プログラムの詳細もサイトに掲載されている。31日正午までに申し込むと、参加用の「ZOOM」のURLが届く。

****

[3] 令和２年度アスベスト大気濃度調査結果について

＜環境省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/110145.html

環境省では、アスベストによる大気汚染の状況を把握し、今後のアスベスト飛散防止を検討するための基礎資料とするとともに、国民に対し情報提供するため、平成 17 年度から毎年、大気中のアスベスト濃度を調査しています。今般、令和２年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

令和２年度は全国 45 地点で測定しました。多くの地点において、アスベスト以外の繊維を含む総繊維数濃度について特に高い濃度は見られませんでした。一方、一部の解体現場等においてアスベスト繊維数濃度について高い濃度が見られたため、令和３年度も継続して調査を行う予定としています。

１ 調査目的

本調査は、平成 17 年 12 月 27 日付け「アスベスト問題に係る総合対策」（「アスベスト問題に関する関係閣僚による会合」決定）に基づき、アスベストによる大気汚染の状況を把握し、今後のアスベスト飛散防止対策の検討に当たっての基礎資料とするとともに、国民に対し情報提供するために実施したものです。

２ 調査方法

(1) 調査地点

調査は、環境省が平成 17 年度から調査している継続調査地点 34 地点、自治体から推薦のあった令和２年度調査地点 11 地点の合計 45 地点で、大気中のアスベスト及びその他の繊維を含む総繊維数濃度を測定しました。

調査地点を、解体現場等の発生源周辺地域及び発生源の影響を受けない住宅地域等のバックグラウンド地域としております。

(2) 調査方法

試料の採取及び分析は「アスベストモニタリングマニュアル（第 4.1 版）」（平成 29 年７月 環境省水・大気環境局大気環境課）に基づいて行いました。

採取した試料については、位相差顕微鏡を用いてアスベスト以外の繊維を含む総繊維数濃度を測定しました。総繊維数濃度が１本/L を超過した場合は、分析走査電子顕微鏡法（A-SEM）でアスベスト繊維数濃度を測定しました。

３ 調査結果の概要

(1) 位相差顕微鏡法による地域分類別の総繊維数濃度結果

地域分類別に測定結果を取りまとめると表１のとおりとなりました。なお、参考として、解体現場における集じん・排気装置出口等での調査結果についても併せて示しています。

ア 発生源周辺地域

調査を実施した 24 地点について、地域分類ごとの幾何平均値は、総繊維数濃度が１本/L を超過しませんでしたが、「解体現場（施工区画周辺）」５地点、及び「破砕施設」１地点の６地点において、総繊維数濃度が１本/L を

超過したため、A-SEM でアスベスト繊維数濃度を測定しました。

イ バックグラウンド地域

調査を実施した 21 地点については、総繊維数濃度が１本/L を超過した地点はありませんでした。

表１ 令和２年度 位相差顕微鏡法における地域分類別の総繊維数濃度結果 ―省略―

注１）検出下限値は 0.056 本/L（ただし、解体現場の検出下限値は 0.11 本/L）

注２）施工区画周辺：解体現場等の直近で一般の人の通行等がある場所との境界

注３）解体現場（施工区画周辺）以外の地域については３日間の幾何平均値で評価

(2) 継続調査地域における調査結果の推移

継続調査地域における令和２年度調査結果は表２のとおりです。また、発生源周辺地域及びバックグラウンド地域それぞれの継続調査地域における総繊維数濃度の推移（平成 17 年度～令和２年度）は図１－１、図１－２のとおりです。近年では、全ての地点で総繊維数濃度の幾何平均値は１本/L を下回っており、低いレベルで推移しています。

表２ 継続調査地域における令和２年度調査結果 ―省略―

注１）検出下限値は 0.056 本/L である。

注２）各測定箇所の総繊維数濃度の評価に当たっては、平成元年 12 月 27 日付け環大企第 490 号通知「大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行について」に基づき、各測定箇所で 3 日間（4 時間×3 回）測定して得られた

個々の測定値を測定箇所ごとに幾何平均し、その値を総繊維数濃度としている。

注３）調査地域の分類に当たっては、過去の調査結果においては異なる分類を行っていた地域もあるが、令和元年度の調査地域に合わせて分類した。

図１－１ 継続調査地域における総繊維数濃度の推移（発生源周辺地域） ―省略―

図１－２ 継続調査地域における総繊維数濃度の推移（バックグラウンド地域） ―省略―

(3) 総繊維数濃度が１本/L を超過した試料に関しての分析走査電子顕微鏡法によるアスベスト分析結果及び対応

位相差顕微鏡法による測定の結果、継続調査地域及び令和２年度調査地域のうち、総繊維数濃度が１本/L を超えた６地点については、A-SEM によるアスベスト測定を行いました。

この結果、「解体現場」及び「破砕施設」のそれぞれ１地点でアスベスト繊維数濃度が１本/L を超過しました。このうち、「解体現場」については、石綿含有成形板等の撤去作業場近傍でアスベスト繊維が確認されましたが、当該現場の敷地境界でのアスベスト繊維数濃度は１本/L 未満でした。

また、「破砕施設」については、破砕施設の直近で、破砕された「破砕物（砕石）」を車両に積載する搬出作業を行っており、積載作業時に粉じんが多く飛散している状況であったためと考えられます。本施設については、平成 29 年度の調査後に環境省より熊本市に依頼し、事業者に対して廃棄物受入時に石綿含有廃棄物の有無を的確に確認することや、散水による粉じんの飛散防止を指導しています。なお、熊本県内には、地質的にトレモライトの地盤・岩盤があることが知られており、確認されているアスベスト繊維が、「その他石綿繊維（トレモライト／アクチノライト）」であることから、自然由来の可能性も考えられます。今後も市と連携し、情報を集約していく予定です。

この他の地点では、アスベスト繊維数濃度が１本/L 以下でした。

表３ 総繊維数濃度が１本/L を超過した試料の A-SEM 測定結果 ―省略―

４ 今後の対応

環境省では、引き続きアスベストによる大気汚染の状況を把握するため、令和３年度も大気中のアスベスト濃度調査を行っています。

添付資料

別添１ ： 光学顕微鏡法によるアスベスト大気汚染濃度調査の計数結果
https://www.env.go.jp/press/files/jp/116995.pdf

別添２ ： 継続調査地域における令和２年度調査結果の比較
https://www.env.go.jp/press/files/jp/116996.pdf

参考資料 ： 地方公共団体における調査結果（地方公共団体における調査結果）
https://www.env.go.jp/press/files/jp/116997.pdf

****

[4] ***健康安全***

◇風疹検査、目標の４割未満　コロナ影響、対策延長へ

＜共同通信　2021 年 10 月 23 日＞　https://nordot.app/824456982528737280?c=39546741839462401

風疹の拡大防止策として中高年の男性を対象に実施している無料の抗体検査を受けた人は約 337 万人で、目標の４割未満に低迷していることが 23 日、厚生労働省の調査で分かった。新型コロナウイルスの流行で、医療機関に行くのを控えたことが原因とみられる。国は本年度末までに約 920 万人に検査を受けてもらい、免疫のない人にワクチンを打つことで抗体保有率を 90%以上に引き上げる目標を掲げているが、達成は困難な状況だ。

風疹は、妊婦が感染すると赤ちゃんが難聴や心臓病などの障害が出る先天性風疹症候群になる恐れがある。厚労省は当初、本年度末で終了する予定だった事業を延長する方針。

◇大気汚染と騒音が心不全を増やす？

＜毎日新聞　2021 年 10 月 23 日＞

https://mainichi.jp/premier/health/articles/20211022/med/00m/070/001000d

大気汚染と交通騒音に長期間さらされた人たちほど心不全になりやすい可能性がある、という研究論文が発表された。コペンハーゲン大学（デンマーク）の Youn-Hee Lim 氏らの研究で、詳細は「Journal of the American Heart Association」に 10 月 6 日に掲載された。

論文の筆頭著者である Lim 氏は「特に元喫煙者や高血圧患者は、大気汚染物質や交通騒音への曝露期間が長引くと、心不全の発症リスクが上昇することが明らかになった。これらの影響を抑制するために、公的には大気汚染物質や騒音の排出規制措置などの広範な施策を実施する必要があり、個人に対しては禁煙や血圧管理を奨励するなどの予防・啓発対策が必要だ」と述べている。

****

[5] ***廃棄物関係***

◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可（平成 30 年 12 月 4 日付）の変更の許可の申請（令和３年 10 月 12 日付）に係る公告及び縦覧について

＜環境省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/110093.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の閣議決定について

＜環境省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/110088.html

本日、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」

（以下「政府実行計画」という。）が閣議決定され、また、同日、地球温暖化対策推進本部幹事会が開催され、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（以下「政府実行計画実施要領」という。）の申合せが行われましたので、お知らせします。
あわせて、令和３年９月３日(金)から同年 10 月４日(月)に実施した政府実行計画（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の結果についてお知らせします。
１．背景
　地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 20 条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、その事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画である政府実行計画を策定するものとされております。
　本日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、政府実行計画が閣議決定されました。
　本計画では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標を設定し、太陽光発電の導入、新築建築物の ZEB 化、公用車の電動化、LED 照明の導入、再生可能エネルギー電力の調達等の措置を講ずることとしています。
　また、同日開催した地球温暖化対策推進本部幹事会において、政府実行計画を効果的に実施するために有効な具体的、細目的措置を定める政府実行計画実施要領の申合せを行いました。
※　政府実行計画については添付資料１を御覧ください。
※　政府実行計画の概要については添付資料２を御覧ください。
※　政府実行計画実施要領については添付資料３を御覧ください。
２．意見募集（パブリックコメント）の結果概要　　―省略―
添付資料
【資料１】政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/116989.pdf
【資料２】政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の概要　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/116990.pdf
【資料３】政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/116991.pdf
【資料４】「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（案）」に対する意見募集の結果について　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/116993.pdf
---

◇<u>気候変動適応計画の閣議決定及び意見募集（パブリックコメント）の結果について</u>
＜環境省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/110115.html
気候変動適応法に基づく気候変動適応計画について、令和３年10 月22 日（金）に閣議決定されましたので、お知らせします。
また、令和３年８月30 日（月）から同年９月28 日（火）に実施した「気候変動適応計画（骨子案）」に対する意見募集（パブリックコメント）の結果についても、お知らせします。 .
１．気候変動適応計画について
（１）経緯
既に生じている、又は将来予測される気候変動の影響による被害を防止又は軽減する「適応策」については、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」と併せて、気候変動対策の車の両輪として推進することが極めて重要です。
こうした中、平成30 年６月に気候変動適応法（平成30 年法律第50 号。以下「法」という。）が公布されるとともに、同年11 月には法第７条の規定に基づく気候変動適応計画が閣議決定されました。また、令和２年12 月には、法に基づく初めての気候変動影響の総合的な評価に関する報告書となる「気候変動影響評価報告書」が公表されたところであり、本計画は、そのことを踏まえ、法第８条の規定に基づき改定を行ったものです。.
（２）本計画の概要
本計画は、気候変動適応に関する施策の基本的方向性（目標、計画期間、関係者の基本的役割、基本戦略、気候

変動適応計画の進捗の管理・評価）、気候変動適応に関する分野別施策（「農業、林業、水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」）、分野横断的に取り組む基盤的施策について記載しています。
前計画からの主な変更内容として、「気候変動影響評価報告書」で示された最新の科学的知見を踏まえ、「重大性」「緊急性」「確信度」に応じた適応策の特徴を考慮した「適応策の基本的考え方」を追加するとともに、PDCAサイクルの下で、分野別施策及び基盤的施策に関するKPI の設定、国・地方自治体・国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる観点からの指標の設定等による進捗管理等の実施について記載しています。.
２．意見募集の結果　　―省略―
添付資料
気候変動適応計画（令和３年10月22日閣議決定）
　　https://www.env.go.jp/press/110115/1tekioukeikakuR3.pdf
気候変動適応計画（令和３年10 月22 日閣議決定）の概要
　　https://www.env.go.jp/press/110115/2tekioukeikakuR3gaiyo.pdf
気候変動適応計画（令和３年10 月22 日閣議決定）において設定する分野別施策に関するKPI
　　https://www.env.go.jp/press/110115/3tekioukeikakuR3bunya.pdf
気候変動適応計画（令和３年10 月22 日閣議決定）において設定する基盤的施策に関するKPI
　　https://www.env.go.jp/press/110115/4tekioukeikakuR3kiban.pdf
気候変動適応計画（骨子案）に対する意見募集の結果について
　　https://www.env.go.jp/press/110115/5tekioukeikakuR3pabukome.pdf
---

◇「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の閣議決定並びに「日本の NDC（国が決定する貢献）」の地球温暖化対策推進本部決定について
＜環境省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.env.go.jp/press/110060.html
　本日、「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定され、また、「日本の NDC（国が決定する貢献）」が地球温暖化対策推進本部において決定されましたので、お知らせします。
　あわせて、令和３年９月３日(金)から同年 10 月４日(月)に実施した、「地球温暖化対策計画（案）」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）」及び「日本の NDC（国が決定する貢献）（案）」に対する意見募集（パブリックコメント）の結果についてお知らせします。
１．背景
　「地球温暖化対策計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」及び「日本の NDC（国が決定する貢献）」については、中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討ＷＧ合同会合での議論を経て、本年９月３日に開催された地球温暖化対策推進本部にて政府原案を取りまとめ、皆様から広く意見募集（パブリックコメント）を行ってまいりました。
　頂戴しました御意見も踏まえ、本日、地球温暖化対策推進本部を開催し、「日本の NDC（国が決定する貢献）」を同本部決定、「地球温暖化対策計画」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定いたしました。
　なお、本日決定した「日本の NDC（国が決定する貢献）」及び「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」は、速やかに手続を進め、国連気候変動枠組条約事務局へ提出する予定です。
２．意見募集（パブリックコメント）の結果概要（詳細は添付資料参照）　　―省略―
添付資料
【資料１】地球温暖化対策計画　　https://www.env.go.jp/press/110060/117010.pdf
【資料２】地球温暖化対策計画の概要　　https://www.env.go.jp/press/110060/116972.pdf
【資料３】地球温暖化対策計画（案）にお寄せいただいた御意見の概要と御意見に対する考え方
　　https://www.env.go.jp/press/110060/116972.pdf
【資料４】パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

https://www.env.go.jp/press/110060/117011.pdf
【資料５】パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の概要
https://www.env.go.jp/press/110060/116975.pdf
【資料６】パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）にお寄せいただいた御意見の概要と御意見に対する考え方　https://www.env.go.jp/press/110060/116975.pdf
【資料７】日本のNDC（国が決定する貢献）　https://www.env.go.jp/press/110060/116985.pdf
【資料８】日本のNDC（国が決定する貢献）（案）にお寄せいただいた御意見の概要と御意見に対する考え方
https://www.env.go.jp/press/110060/116984.pdf

◇日本や産油国など 気候変動対策の報告書に修正要求
＜テレ朝news　2021年10月24日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000232862.html
気候変動対策をまとめる国連の報告書について日本など複数の国が、化石燃料からの早急な脱却の必要性を記した箇所を修正するよう求めていることが分かりました
環境保護団体「グリーンピース」は、国連が来年発表する予定の気候変動対策に関する報告書の草案に対して、各国政府や企業などが提出した意見を入手したと発表しました。
パリ協定の目標達成のためには化石燃料からの早急な脱却が必要とする内容について、日本や、サウジアラビアなどの産油国、石炭火力に依存するオーストラリアが修正を求めているということです。
漏洩した各国の意見について、気候の専門家は「温室効果ガスの排出削減を妨げるためにいくつかの国が採る戦略を明らかにした」と指摘しています。

◇世界のメタン削減、技術で支援　牛のげっぷ抑える餌、開発加速―政府
＜時事ドットコム　2021年10月24日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2021102300355&g=soc&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit
****
[7] *環境安全関係*
◇令和４年度概算要求時における**環境保全経費**の取りまとめについて
＜環境省　2021年10月22日＞　https://www.env.go.jp/press/110111.html
環境省では、この度、令和４年度環境保全経費概算要求額を取りまとめました。
令和４年度概算要求の総額は１兆8,432億円で、令和３年度当初予算比14.8%の増（＋2,383億円）となりました。
環境省においては、今後、政府予算案の編成において、環境保全経費の確保に努めてまいります。
１　環境保全経費とは
環境保全経費とは、政府の経費のうち地球環境の保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する経費を総称したものです。
環境省では、関係府省において取り組まれている環境保全に係る施策が、政府全体として効率的、効果的に展開されるよう、環境省設置法第４条第１項第３号の規定に基づき、概算要求に先立って、「令和４年度環境保全経費の見積りの方針の調整の基本方針」（令和３年８月17日公表）を関係府省へ示し、見積りの方針の調整を行っています。
今回の環境保全経費の取りまとめに当たっては、基本方針に照らし、また、関係府省から提出された新規施策等についてはヒアリングを行う等により、環境保全に資する施策であるかを確認した上、その全体を取りまとめて財務省に提出し、政府予算案の編成における配慮を求め、環境保全経費の確保に努めてまいります。
また、今後、政府予算案の決定時においても、環境保全経費の取りまとめを行い、結果についても公表します。
２　令和４年度環境保全経費概算要求の総額
令和４年度概算要求の総額：１兆8,432億円(前年度当初予算比14.8%増、＋2,383億円)

令和３年度当初予算の総額：1 兆 6,049 億円

３　環境保全経費概算要求額の施策体系別内訳及び主な施策

令和４年度概算要求額（令和３年度当初予算額）【対前年度増減額】

（１）地球環境の保全・・・・・・・・・・・　7,153 億円　(5,408 億円)【＋1,745 億円】

○住宅･建築物カーボンニュートラル総合推進事業【国土交通省】、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【経済産業省】、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】等

（２）生物多様性の保全及び持続可能な利用・・ 1,859 億円　(1,546 億円)【＋313 億円】

○農林水産業の環境政策の推進に必要な経費【農林水産省】、国営公園維持管理費等【国土交通省】、指定管理鳥獣捕獲等事業費【環境省】等

（３）循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・ 972 億円　(674 億円)【＋298 億円】

○循環型社会形成推進交付金【環境省】、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業【環境省】、廃棄物処理施設整備事業費【国土交通省】等

（４）水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全・・・　1,335 億円　(1,175 億円)【＋160 億円】

○下水道防災事業に必要な経費【国土交通省】、海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】、休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金【経済産業省】等

（５）大気環境の保全・・・・・・・・・・・・　1,599 億円　(1,737 億円)【▲138 億円】

○交通安全施設等整備費補助【警察庁】、地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進【国土交通省】、微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費【環境省】等

（６）包括的な化学物質対策・・・・・・・・・・　53 億円　(57 億円)【▲4 億円】

○化学物質総合研究費【厚生労働省】、食品安全確保調査等事業委託費【農林水産省】、化学物質規制対策事業【経済産業省】等

（７）放射性物質による環境汚染の防止・・ 3,789 億円　(3,945 億円)【▲156 億円】

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【環境省】、中間貯蔵施設の整備等【環境省】、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金【内閣府】等

（８）各種施策の基盤となる施策等・・・・・　1,672 億円　(1,507 億円)【＋165 億円】

※　各内訳は億円単位に四捨五入したため、総額等とは一致しない場合があります。

※　複数の施策体系の区分に該当する経費については、主要区分により集計を行っています。

****

[8] ***その他省庁発表***

◇新規学卒就職者の離職状況を公表します

＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1h4veqXHrmwwrMxY

～令和２年度における新規学卒就職者の就職率は例年に比べ低下～

～就職後３年以内の離職率は新規高卒就職者 36.9%、新規大卒就職者 31.2%～

厚生労働省は、このたび、新規学卒就職者の就職後３年以内の離職状況について取りまとめましたので、公表します。

令和２年度における新規学卒就職者の離職率は、学歴別、卒業年別とも、例年に比べ低下しました。その結果、新規学卒就職者（平成 30 年３月卒業者）の就職後３年以内の離職率は新規高卒就職者で約４割（36.9%）、新規大卒就職者で約３割（31.2%）となりました。

厚生労働省では、新卒応援ハローワーク※などで、引き続き離職した学生生徒に対する相談・支援を行っていきます。

◇令和４年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の選定結果について

＜文部科学省　2021 年 10 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af82ac3LcwqX1sbI

◇令和４年度開設予定の大学の学部等の設置について（答申）

＜文部科学省　2021 年 10 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af82ac3LcwqX1sbJ

◇令和４年度からの私立大学等の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧
＜文部科学省　2021 年 10 月 22 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af82ac3LcwqX1sbL

◇第６次エネルギー基本計画が閣議決定されました
＜経済産業省　2021 年 10 月 22 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005.html?from=mj

****

[9] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　11 月５日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_DQFUI_thEYahKZY
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会遺伝子組換え食品等調査会（オンライン会議）について　　10 月 29 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6iITRpn7klAMk_BY
（1）ゲノム編集技術応用食品等の個別品目（トラフグ）について
（2）その他
・第５回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会の開催について　　10 月 29 日
＜消費者庁　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026081/
(1)食品添加物の不使用表示の類型化について
(2)その他

[開催記録、報告、資料等]

・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）審議結果
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2hIjdqnLomA8ocBY
・第 71 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和３年度第 20 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　10 月 22 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2hIjdqnLomA8o4BY
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　10 月 22 日
＜厚生労働省　2021 年 10 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2hIjdqnLomA8rQBY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（２）新型コロナワクチンの接種後の健康状況に係る調査について
（３）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、HPV、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルスのワクチンの安全性について
（４）その他

****

[10] *その他*

・「日本で実物見たいのに」嘆く研究者　ビザ出さぬ日本、留学生９割減
＜朝日新聞　2021 年 10 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPBQ5JJPPBQUHBI00G.html

日本が、新型コロナウイルス対策を理由に留学生ビザの大半の発行を止め、再開のめどもないことに、国内外から懸念が出ている。留学生が日本に渡れないだけでなく、海外での日本研究や、日本からの留学生の受け入れにも影響しかねない状況だ。

米ハーバード大学院博士課程のリア・ジャスティン・ヒニッチさん（31）は昨春から、研究のために日本へ行く予定だった。奨学金を得て、受け入れ大学や指導教官も決まっていた。だが、新型コロナの影響で断念せざる

を得ず、米国にとどまっている。

研究テーマは、狂歌連と浮世絵師の関係。インターネットを使って絵画を調べるなどしているが、日本の美術館の多くは所蔵作品をデジタル化しておらず、限界がある。「日本画の研究では実物を見ながら、どのような記載があるかを見なければならない」と語る。

2020 年は、生活費を得るために働いた。今年は金銭的な支援を得ることができ、時間を取り戻そうと研究を進めているが、「日本にいたら」という思いがつきない。「自分では見落としていることが、日本の専門家から指導を受ければ分かると思う。同じ分野の研究仲間との交流もない」

日本人女性と結婚しているが、日本が同性婚を認めていないため、配偶者ビザを申請することもできない。「精いっぱいやっている」と自分に言い聞かせるが、展望のなさにストレスがたまる。

同じくハーバード大学院博士課程で日本史を研究するジョン・ハヤシさん（30）は 19 年秋から、京都大に留学をしていた。1 年間の予定だったが、20 年春に新型コロナが広がり、米国務省から帰国するよう求められ、奨学金も打ち切られた。

それ以来、戻る機会をうかがうが、見通しは立たない。「日本にいる間に資料を集められただけ運が良かったが、研究計画は変えざるを得ない」という。

ハヤシさんの祖父は日系 2 世。ただ、イリノイ州で育ち、子どものころは日本文化との接点もなかった。姉が高校生の時、日本に留学したことを機に興味がわき、自身も続いた。「育った環境との違いや、日本語の複雑さに引きつけられた。『自分』を指す言葉がこれほどたくさんあるのが驚きだった」と話す。

大学に入ってからも日本語を学び、卒業してからは外国の若者を日本に招く JET プログラムの一員として三重県松阪市で 2 年間過ごした。今後も日本研究に残りたいと思っているが、不透明感が増している。「この数年間が研究にどのように影響し、将来にかかわるのか、多くの人が不安を抱えている」

日本に留学をしたくても、行けない人は多い。日本政府は昨秋に留学生ビザの発給をいったん再開したが、今年 1 月から再び全面的に止めた。国費留学生に限って 5 月から受け入れを始めたが、コロナ禍前に留学生の 96%を占めた私費留学生は門戸が閉ざされている。出入国在留管理庁によると、21 年上半期に入国した留学生は 7078 人で、19 年の同時期と比べて約 9 割の減少だった。

「東京で五輪開催ができたのなら…」

日本の高等教育機関が、長期…

****

[付録]

◇<u>あなたの情報が広告表示の改善等につながりました！！</u>

<u>ー「消費者トラブルメール箱」2020 年度のまとめー</u>

＜国民生活センター　2021 年 10 月 21 日＞

消費者被害の実態を速やかに把握し、同様な消費者被害の発生の防止に役立てるため、インターネットを利用した情報収集コーナーとして、2002 年 4 月から「消費者トラブルメール箱（以下、トラブルメール箱）」を国民生活センターのホームページ上に開設しています。今回は、2020 年度に寄せられた情報の傾向、追跡調査を実施した主な事案等について報告します。

情報の傾向

「トラブルメール箱」に 2020 年度に寄せられた情報の主な内容

･新型コロナウイルス感染症関連のトラブル

･インターネット通販に関するトラブル

･スマートフォン、光回線などの通信契約に関するトラブル

･架空請求・不当請求関連のトラブル

･オンラインゲームに関するトラブル

･個人間取引に関するトラブル

･その他のトラブル（会費請求に関するトラブル、賃貸住宅の退去の際のトラブル等）

追跡調査を実施した主な事案

･国産のりを使っているかのような原産国表示の韓国のり

･返金保証を受ける条件が分かりにくい広告サイト
･会員退会手続き方法が分かりづらい携帯電話用壁紙サイト
･管理医療機器ではないのに体温計としての使用がうたわれた赤外線温度計測器
･「マンダイ」を「たい」として販売するペットフードの通販会社
･販売サイトに表示されている電池容量の記載が事実と異なる LED クリップライト
･受取期間を過ぎた商品を廃棄処分する食材配送サービス業者

消費者庁への情報提供

重大事故（死亡・治療期間 30 日以上等）、および重大な事故につながる可能性が考えられる、いわゆる「ヒヤリハット」に類する情報について、消費者安全法に基づいて、速やかに消費者庁（消費者安全課）へ通知および情報提供を行っています。2020 年度は重大事故 2 件、ヒヤリハット 92 件について、消費者庁へ通知および情報提供を行いました。

********** 以上 **********